



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日
東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
コード番号 8014 URL <https://www.chori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫田 竜之
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松浦 一芳 (TEL) 03-5781-6201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	71,577	△7.0	3,286	△9.1	3,277	△32.5	3,238	△42.5	2,505	△39.7
2025年3月期第1四半期	76,974	1.6	3,616	△8.2	4,858	34.6	5,629	56.1	4,157	87.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,458百万円(△72.3%) 2025年3月期第1四半期 5,262百万円(46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	101.66	—
2025年3月期第1四半期	168.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	139,954	91,564	65.4
2025年3月期	146,076	92,101	63.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 91,477百万円 2025年3月期 92,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	61.00	—	81.00	142.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		72.00	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	5.9	15,000	3.5	16,000	△1.2	16,000	△1.9	11,000	△5.6	446.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	25,303,478株	2025年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	657,540株	2025年3月期	657,540株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	24,645,938株	2025年3月期1Q	24,641,296株

(注) 当社は株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が良化し、緩やかな回復基調となりました。世界経済は、中国が政府の消費刺激策による堅調な内需を背景に持ち直しの兆しを見せる一方、ロシア・ウクライナ・中東等の地政学リスクや米国の関税政策が足かせとなり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比7.0%減の715億77百万円、営業利益は前年同期比9.1%減の32億86百万円、経常利益は前年同期比32.5%減の32億77百万円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比42.5%減の32億38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39.7%減の25億5百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	76,974	71,577	△5,396	△7.0
営業利益	3,616	3,286	△330	△9.1
経常利益	4,858	3,277	△1,581	△32.5
税金等調整前四半期純利益	5,629	3,238	△2,390	△42.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,157	2,505	△1,651	△39.7

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	36,477	33,720	△2,756	△7.6
税金等調整前四半期純利益	2,591	1,514	△1,076	△41.6

当セグメントにおきましては、全般的に販売が低調に推移したこと等により、売上高は、前年同期比7.6%減の337億20百万円となり、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は、前年に計上した投資有価証券売却益の反動により、前年同期比41.6%減の15億14百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	40,314	37,681	△2,632	△6.5
税金等調整前四半期純利益	2,776	2,021	△754	△27.2

当セグメントにおきましては、主としてパフォーマンスケミカル分野の市況低迷等により、売上高は、前年同期比6.5%減の376億81百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年に中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したことの反動により、前年同期比27.2%減の20億21百万円となりました。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	156	149	△7	△4.6
税金等調整前四半期純利益	136	129	△6	△5.1

当セグメントにおきましては、欧州向けの自動車販売が低調であったことから、売上高は、前年同期比4.6%減の1億49百万円、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比5.1%減の1億29百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,399億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億22百万円減少しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が48億77百万円、受取手形及び売掛金が26億26百万円、現金及び預金が20億36百万円、未着商品が4億40百万円、商品及び製品が3億24百万円減少し、ソフトウェアが46億7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、483億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億84百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が37億69百万円、未払法人税等が13億36百万円、賞与引当金が6億99百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、915億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いにより20億7百万円、為替換算調整勘定が11億72百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により25億5百万円、その他有価証券評価差額金が1億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,812	20,775
関係会社預け金	1,002	1,000
受取手形及び売掛金	72,161	69,534
商品及び製品	17,350	17,025
仕掛品	1,133	1,255
原材料及び貯蔵品	47	10
未着商品	1,759	1,319
その他	5,489	4,874
貸倒引当金	△191	△135
流動資産合計	121,566	115,660
固定資産		
有形固定資産	1,791	1,951
無形固定資産		
のれん	243	196
顧客関連資産	692	667
ソフトウェア	363	4,970
ソフトウェア仮勘定	4,878	1
その他	18	17
無形固定資産合計	6,197	5,853
投資その他の資産	16,521	16,488
固定資産合計	24,509	24,293
資産合計	146,076	139,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	36,828
短期借入金	1,384	1,348
1年内返済予定の長期借入金	19	-
未払法人税等	2,036	700
賞与引当金	1,281	581
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,195	5,248
流動負債合計	50,556	44,749
固定負債		
繰延税金負債	1,042	1,161
株式給付引当金	109	126
退職給付に係る負債	2,108	2,116
その他	158	236
固定負債合計	3,418	3,640
負債合計	53,974	48,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,152
利益剰余金	76,071	76,580
自己株式	△921	△921
株主資本合計	84,101	84,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112	2,293
繰延ヘッジ損益	3	△44
為替換算調整勘定	5,724	4,551
退職給付に係る調整累計額	67	66
その他の包括利益累計額合計	7,907	6,866
非支配株主持分	92	86
純資産合計	92,101	91,564
負債純資産合計	146,076	139,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	76,974	71,577
売上原価	67,108	61,510
売上総利益	9,865	10,067
販売費及び一般管理費	6,248	6,781
営業利益	3,616	3,286
営業外収益		
受取利息	236	112
受取配当金	170	149
持分法による投資利益	-	77
為替差益	307	-
貸倒引当金戻入額	780	65
債務勘定整理益	6	6
雑収入	32	27
営業外収益合計	1,533	439
営業外費用		
支払利息	41	33
手形売却損	243	80
持分法による投資損失	4	-
為替差損	-	333
雑支出	1	1
営業外費用合計	291	448
経常利益	4,858	3,277
特別利益		
投資有価証券売却益	770	6
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	770	7
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43
固定資産処分損	0	2
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純利益	5,629	3,238
法人税、住民税及び事業税	1,300	603
法人税等調整額	147	130
法人税等合計	1,448	733
四半期純利益	4,180	2,504
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,157	2,505

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,180	2,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	180
繰延ヘッジ損益	239	△47
為替換算調整勘定	997	△961
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	161	△216
その他の包括利益合計	1,081	△1,046
四半期包括利益	5,262	1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,236	1,464
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社グループの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中長期経営計画（Chori Innovation Plan 2025）において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システムの稼働の実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。この変更による影響は軽微であります。なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,477	40,314	156	76,948	25	76,974	—	76,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	114	114	△114	—
計	36,477	40,314	156	76,948	140	77,088	△114	76,974
セグメント利益	2,591	2,776	136	5,504	19	5,523	105	5,629

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額105百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,720	37,681	149	71,551	25	71,577	—	71,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	129	129	△129	—
計	33,720	37,681	149	71,551	154	71,706	△129	71,577
セグメント利益	1,514	2,021	129	3,665	19	3,684	△446	3,238

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△446百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中長期経営計画（Chori Innovation Plan 2025）において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システムの実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	226百万円	430百万円
のれんの償却額	49百万円	49百万円